

通信制社会福祉士養成施設の動向に関する考察

A study of trends in correspondence course of the certified social worker

西川 友理

Yuri Nishikawa

京都西山短期大学

Kyoto Seizan College

Key words: 社会福祉士, 通信課程, 相談援助実習

目的

社会福祉士の養成カリキュラムには、大きく分けて福祉系の大学等を卒業、あるいは卒業後数年の実務経験を経て社会福祉士受験資格を得る「福祉系大学等ルート」と、一般養成施設や短期用養成施設を経て受験資格を得る「養成施設ルート」の2つがある。この研究は、養成施設ルートの通信制の社会福祉士養成課程の学生（以下通信養成学生）の動向を把握し、今後の通信制社会福祉士一般養成課程の動向について考察したい。これにより、今後の通信養成学生に対するより良い専門職養成教育のあり方について検討するものである。

方法

厚生労働省が各年社会福祉士国家試験の合格発表時に公開する受験生に関する資料¹⁾をもとに、通信養成学生の動向を把握し、その現状を分析する。これを踏まえて、今後の動向について考察する。

結果

2014年4月現在、定員ベースで考えると、全国の一般養成施設ルートの学生の88.4%が通信制学生である。

現在のところ最新回である第27回社会福祉士国家試験においては、受験者数の約30.5%、合格者数の約34.8%が養成施設ルートの通信制課程の卒業生である。社会福祉士の資格を取得しようとする者、あるいは実際に取得した者のうち、通信制の一般養成課程で学んできた者がかなりの割合で存在すると考えられる。

また、社会福祉士の合格者数の年齢別推移を見ると、近年、一貫して30歳までの受験者が減少し、それ以外の年代の受験生が増加していることがわかる。

受験生の養成ルート別の推移を見ると、近年、養成施設ルートの学生が微増傾向にあることがわかる。実際にここ9年で、全受験生に占める養成施設ルートの学生の割合が24.2%から33.1%に増えている。

年齢構成から考えても、受験に至るルートから考えても、一定の社会人経験をした学生の養成校への入学数が増加していると考えられる。そして前述した通り、養成施設の多くは通信制であるので、通信養成学生も増加していると考えられる。

考察

先行研究²⁾などを分析すると、通信養成学生は、学習環境（社会福祉の現場に触れている経験の差が激しい）や社会的立場（第一義的に社会人である場合が多い）、学習目的（社会福祉の学習を深めるよりも、社会福祉士の資格を取得することが大きな目的になりがち）などの特徴があることが考えられる。

今回、社会福祉士国家試験の合格者の動向を見ることで、通信課程学生が増加傾向にあることが分かった。今後も、①福祉分野のセカンド資格として取得を考える専門職②定年退職後の地域貢献に役立てたいと考える世代③妊娠・出産のためいったん離職・休職した女性・等の増加が考えられる。

特に一般養成施設に入学するまで、社会福祉の現場に触れたことがなく、一定の社会人経験がある人については、相談援助実習が必要になる可能性が非常に高いと思われる。このような場合、実習生である通信養成学生の学びと、実習先の利用者の権利を守るために、いわゆる「実習4者関係」を密にして、養成通信学生に応じた配慮をする必要があるのではないだろうか。

通信養成学生に関する先行研究は、そのほとんどが、学生の実態把握や、実習指導のあり方についての量的調査である。また、養成ルートに限らず、通信制の学生の実習に関する配慮について言及している書物や実習指導のテキスト等はまだまだ数が少ない。これらを踏まえ、今後、通信制学生の相談援助実習に関して、特に質的な研究に取り組み、より良い専門職教育のあり方について検討を続けたいと考えている。

参考文献

- 1) 『福祉新聞』や日本社会福祉士養成校協会ホームページ「社会福祉士国家試験 過去の試験問題と合格発表関連資料」(<http://www.jascsw.jp/kokushiinfo.html>) など
- 2) 吉田修大「社会福祉士一般養成施設(通信過程)の現状と課題」『北星学園大学大学院社会福祉学研究所北星学園大学大学院論集』第7号 P1-P22, 2004年3月 北星学園大学